



【2018年10月29日～11月2日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/10/26	先週末 2018/11/2	前週比
NYダウ (米国)	24,688.31	25,270.83	2.36%
日経平均株価 (日本)	21,184.60	22,243.66	5.00%
DAX指数 (ドイツ)	11,200.62	11,518.99	2.84%
FTSE指数 (英国)	6,939.56	7,094.12	2.23%
上海総合指数 (中国)	2,598.85	2,676.48	2.99%
香港ハンセン指数 (中国)	24,717.63	26,486.35	7.16%
ASX指数 (豪州)	5,665.16	5,849.21	3.25%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	173.41	173.62	0.12%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.076	3.212	0.137
日本10年国債	0.113	0.129	0.016
ドイツ10年国債	0.352	0.428	0.076
英国10年国債	1.383	1.494	0.111
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.91	113.20	1.15%
ユーロ円	127.60	128.92	1.03%
ユーロドル	1.1403	1.1388	▲0.13%
豪ドル円	79.35	81.43	2.61%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	195.51	192.30	▲1.64%
原油先物価格 (WTI)	67.59	63.14	▲6.58%

＜株式＞

主要国の株式市場は大幅に上昇しました。米国株式市場は、トランプ米大統領が通商問題で中国と合意に達する可能性を示唆したことなどから、大幅に上昇しました。NYダウは週間では2.36%上昇しました。日本株式市場は、先週末までの大幅下落の反動や円安、米国株高を受けて上昇しました。週末にトランプ大統領が中国との貿易合意の草案作成を指示したとの報道が流れ、日経平均株価は500円を超える上昇となり、週間では5.00%上昇しました。欧州株式市場では、米中通商交渉進展への期待などからドイツDAX指数は2.84%、FTSE指数は2.23%上昇しました。中国本土株市場は、米中貿易摩擦解消に向けた協議の進展への期待などから、上海総合指数は2.99%、香港ハンセン指数は7.16%上昇しました。

＜債券＞

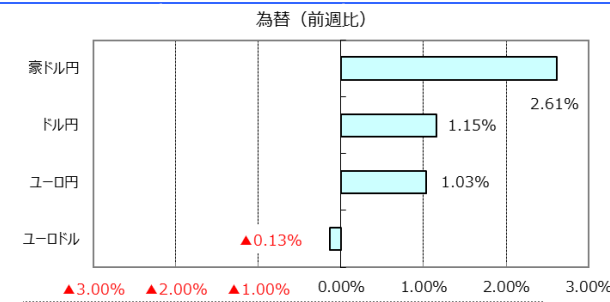
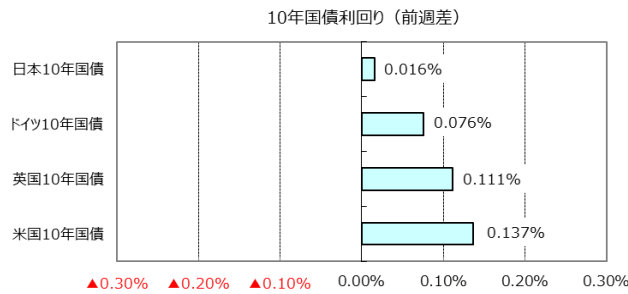
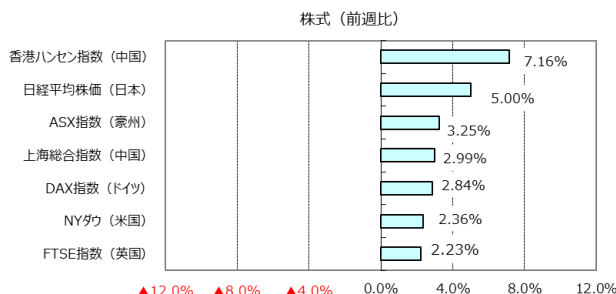
米国の10年国債利回りは、10月雇用統計で非農業部門雇用者数が大きく上振れたことや株高などを受けて、利回りが0.137%上昇しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りは、世界的な株高や米国長期金利の上昇などを背景に、いずれも上昇しました。日銀の金融政策決定会合は現状維持となり、影響は限定的でした。

＜為替＞

円は世界的な株高や米国の10月雇用統計で非農業部門雇用者数が大きく上振れたことを受け、週間では対米ドルでは1.15%下落しました。ユーロはメルケル首相の党首退任の報を受け、対ドルでは弱含みしました。世界的な株高などを受けて週間では円は対ユーロで、1.03%下落しました。

＜商品＞

原油価格は、米国が8カ国・地域を一時的にイラン制裁による原油禁輸の適用除外とする方向で調整していると認めため6.58%下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

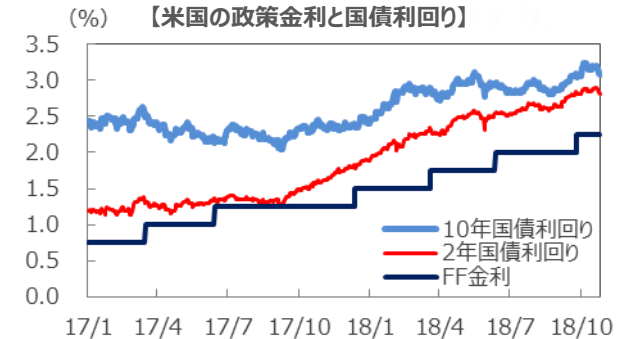


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/29 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/10/22～10/26 マーケットの振り返り
10/29 (月)	改善傾向にある日中関係、中国株の現状は？	1. 上海/深セン CSI300指数 2. 香港ハンセン指数
10/29 (月)	上海/深セン CSI300指数とハンセン指数	3. 上海/深セン CSI300指数は2018年以降の利益の伸びを勘案すると、株価には割安感が強く見えます。香港ハンセン指数は足元(10月25日時点)の同指数のPERは10.4倍と、2006年以降の間では最低水準に近づいており、割安感がみられています。
☆	米国債券市場の動向(2018年10月)	1. 国債利回りは上昇、利上げ継続の観測が強まる 2. 社債利回りも上昇、株価急落等でリスク回避の動き
10/29 (月)	長期金利は緩やかな上昇へ、社債は堅調さが続く	3. 【国債利回りは緩やかな上昇へ】物価上昇率が低い水準で落ち着いていることから、利上げのペースは緩慢なものとなる見通しです。貿易摩擦問題がくすぶっていること等も考え合わせると、長期金利の上昇は小幅なものにとどまると予想されます。
10/31 (水)	2018年11月の注目イベント 11月6日は米中間選挙	1. 2018年11月の注目イベント 2. 11月6日は米中間選挙 3. 米中間選挙が11月6日に実施されます。出口調査による結果判明は日本時間で11月7日の夕方あたりになると見られます。下院が全議席(435議席)、上院が100議席のうち35議席が改選対象となります。米国では7-8日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。金融政策は現状維持となる見通しです。
☆	日銀の金融政策は現状維持(2018年10月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 物価見通しを小幅引き下げ、リスク要因として海外経済動向など
10/31 (水)	物価見通しを小幅引き下げ	3. 【決定は想定範囲内、緩和継続は株価の下支え要因】日経平均株価は10月に24,270.62円の高値から、米中貿易摩擦の激化懸念などを受けて、一時3,000円を超える下落となりました。日銀の緩和維持は円安に加えて、株価の下支え要因になるとみられます。
10/31 (水)	調整局面にあるインド株のバリュエーションは改善 業績予想は堅調、割高感は後退	1. 調整局面にあるインド株のバリュエーションは改善 2. 業績予想は堅調、割高感は後退 3. 【SENSEX指数の予想利益の伸びは20%台】ブルームバーグによれば、10月30日時点のSENSEX指数の1株当たり利益(EPS)見通しは、2018年が前年比+26.3%、2019年が同+21.8%と、20%台の伸びが続くと見込まれています。株価のバリュエーションに、特段の割高感はないといえるでしょう。
11/1 (木)	割安ゾーンに入った日本の小型株市場 株価調整続くも、利益成長の持続に期待	1. 10月は調整色強まる、東証小型株指数は2桁の下落 2. 米国を中心に成長株が調整、グロース色の強い小型株が軟調に 3. 【小型株は割安ゾーン入り】株価と予想利益の関係を見る予想株価収益率は、10月末で13.5倍と、2014年以降の平均値である14.3倍を下回りました。2014年以降のブレ幅を考慮した平均-1標準偏差である13.3倍を下回りました。業績が好調な中小型株は割安ゾーンに入ったと言えるので、下値を固める展開が期待されます。
11/1 (木)	10月のブラジル市場は堅調推移 ボルソナロ氏勝利が好感、中銀は政策金利据え置き	1. 10月の株式市場は堅調、通貨レアルも急反発 2. 中銀は政策金利据え置き、市場の予想通り 3. 【市場は議会における連立交渉や多数派工作に注目】ボルソナロ次期政権は野党の協力を取り付け、多数派を形成する必要があります。差別発言を繰り返すボルソナロ氏に対する批判も多いため、新政権の政策実現に向けた、議会における連立交渉や多数派工作の成否が注目されます。

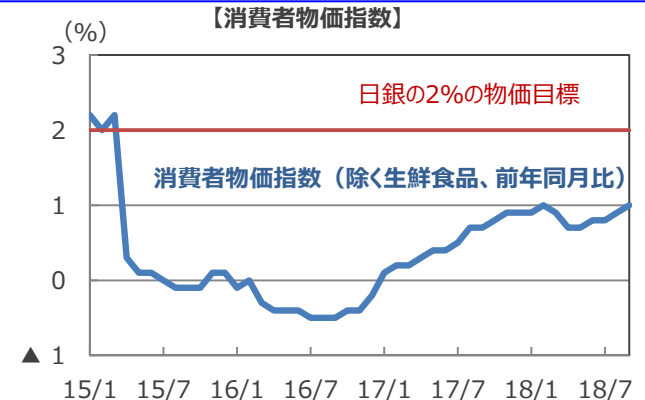
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/29米国債券市場の動向(2018年10月)
長期金利は緩やかな上昇へ、社債は堅調さが続く



(注1) データは2017年1月1日～2018年10月26日。(年/月)
(注2) FF金利はフェデラルファンド金利で、FRB誘導目標値のレンジ上限を図示しています。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/31 日銀の金融政策は現状維持(2018年10月)
物価見通しを小幅引き下げ



(注) データは2015年1月～2018年9月。(年/月)
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年10月29日～11月2日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/5 (月)	10月ISM非製造業景況指数			
11/6 (火)	中間選挙	9月家計調査	ユーロ圏9月PPI	豪州金融政策決定会合 ブラジル10月マーケットPMIサービス業・総合
11/7 (水)		9月毎月勤労統計	ユーロ圏9月小売売上高☆ ドイツ9月鉱工業生産	中国10月外貨準備高 ブラジル10月IBGEインフレIPCA
11/8 (木)	米連邦公開市場委員会(FOMC)☆	9月機械受注 9月国際収支☆ 10月景気ウォッチャー 10月東京オフィス空室率	ドイツ9月貿易収支	中国10月貿易収支☆
11/9 (金)	10月生産者物価指数 (PPI)		英国7-9月期GDP	
☆ 今週の注目点	米連邦公開市場委員会(FOMC)の決定やコメントなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で9月国際収支などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏9月小売売上高などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で中国10月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年10月31日 日銀の金融政策は現状維持 (2018年10月) 【デイリー】

2018年10月29日 米国債券市場の動向 (2018年10月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年10月29日 先週のマーケットの振り返り (2018/10/22- 10/26) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年11月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年10月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年10月29日 揺れる豪金融業界と王立委員会の『中間報告』【キーワード】



【2018年10月29日～11月2日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ...信託財産留保額 **上限2.40%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

